

立川市の自殺の現状と取り組みについて

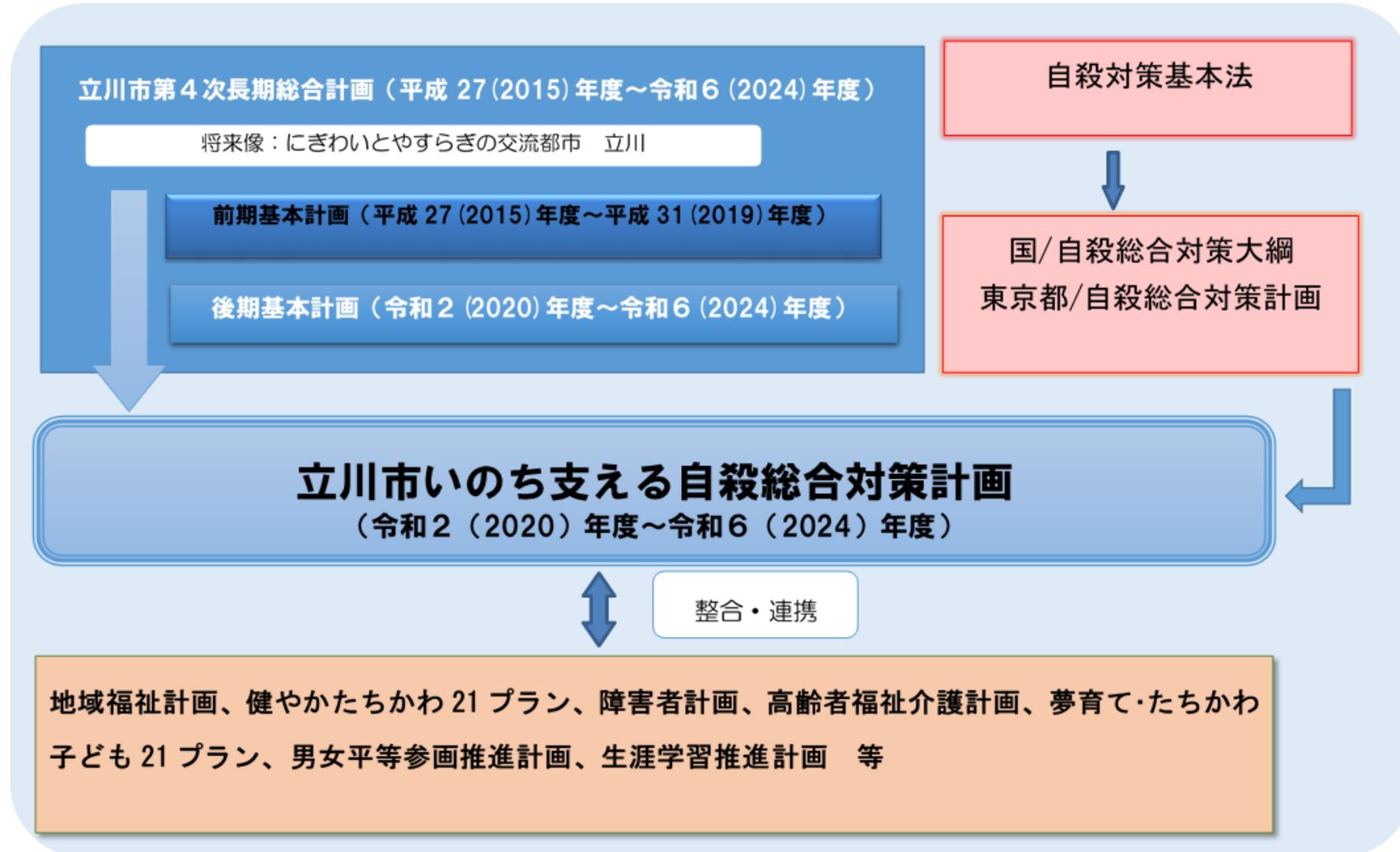


令和3年度 立川市のカルテ



項目	立川市全体
1. 人口	184,577人
2. 世帯数	93,435世帯
3. 面積	24.36km ²
4. 年少人口・0~14歳	22,114人(12.0%)
5. 生産年齢人口・15~64歳	116,957人(63.4%)
6. 高齢人口・65歳以上	45,506人(24.7%)
7. 生活保護世帯数	3,683世帯
8. 要介護認定者数・対人口比	8,300人(4.5%)
9. 身体障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳保持者数	5,211人・1,429人・2,177人
10. 70歳以上のいる世帯数	25,551世帯
11. 70歳以上で一人暮らし	6,244人
12. 母子家庭数	1,682世帯
13. 父子家庭数	32世帯
14. 児童数・生徒数	8,630人・3,780人

計画の位置づけ



【計画の期間】

国や東京都の期間と合わせ、令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの5年間とする。

【計画の数値目標】

○自殺死亡率 ※人口10万人あたりの自殺者数

平成27(2015)年 25.7⇒ 令和8(2026)年までに18.0以下

○自殺者数

平成27(2015)年 46人⇒ 令和8(2026)年までに32人以下

自殺総合対策の推進体制等

(庁外組織)

【立川市いのち支える自殺総合対策連絡協議会】令和2年10月設置。保健・医療・福祉・警察・消防・教育等の関係機関と行政機関で構成される

【立川市保健医療推進協議会】市長の諮問に応じ、立川市の保健医療政策について調査審議する

※それぞれの組織が共通認識を持ち、連携・協力する

(全庁内組織)

【立川市いのち支える自殺総合対策推進本部】
平成30年6月に設置
市長を本部長とし、副市長及び教育長、各部長で構成される

【検討委員会】
保健医療担当部長を委員長とし、福祉保健部や子ども家庭部ほかの各課長で構成される

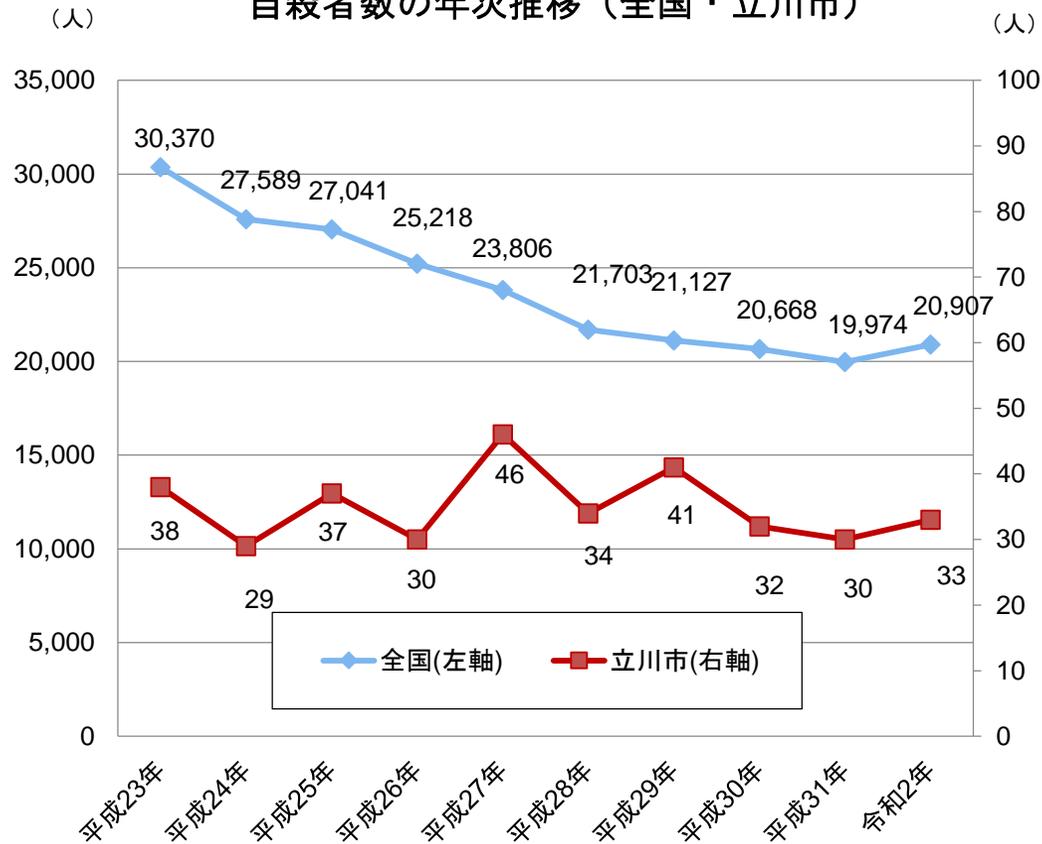
【作業部会】
健康推進課の職員が中心

立川市いのち支える自殺総合対策連絡協議会の役割

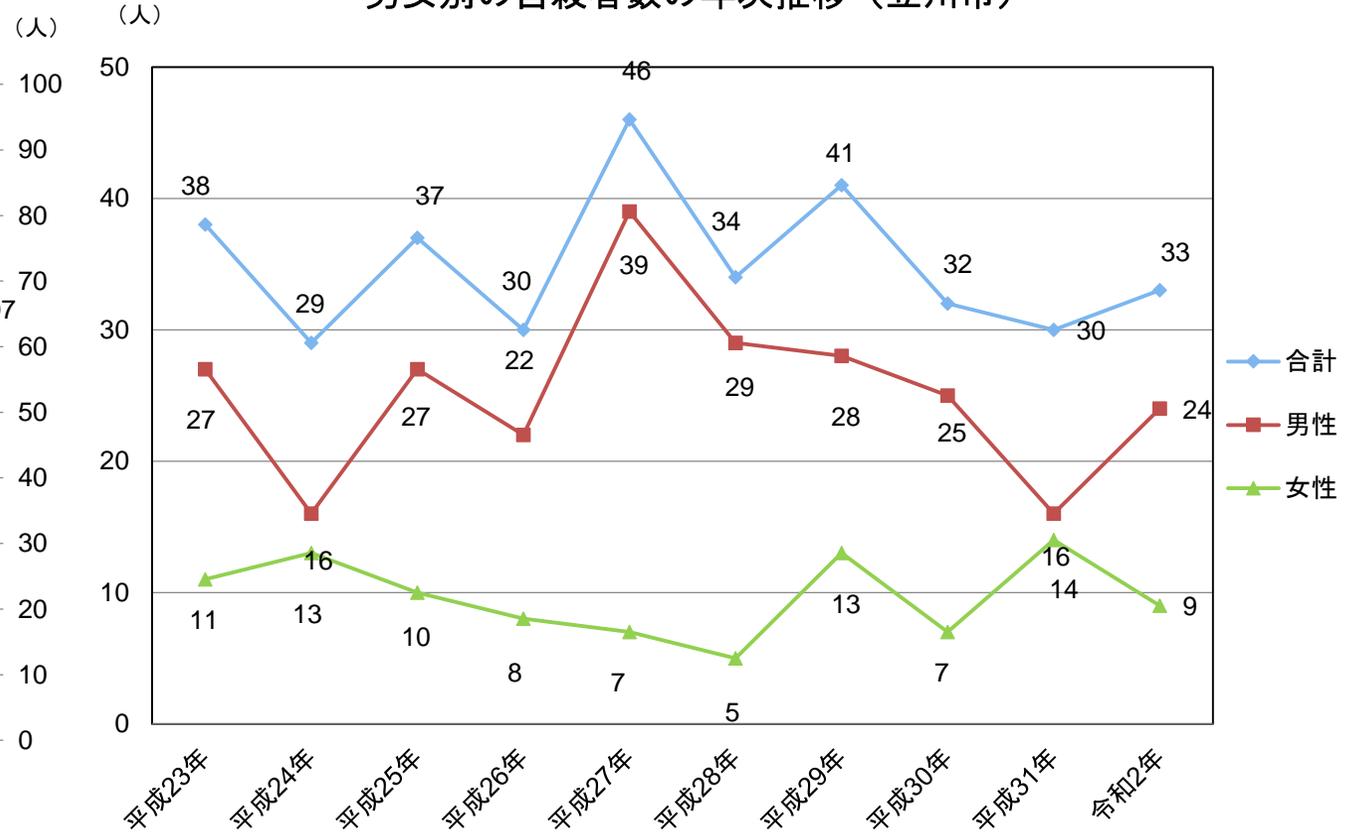
- ・自殺の背景には、多様かつ複合的な要因があることを踏まえ、対策を進めるにあたっては、保健・医療・福祉・教育・労働・その他の関連施策との有機的な連携を図り、総合的に取り組むことが必要（自殺対策基本法第2条）。
- ・地域における自殺総合対策の推進、計画の進捗管理、情報交換等を行う（立川市いのち支える自殺総合対策連絡協議会設置要綱第1条）。

立川市の自殺者数の状況

自殺者数の年次推移（全国・立川市）



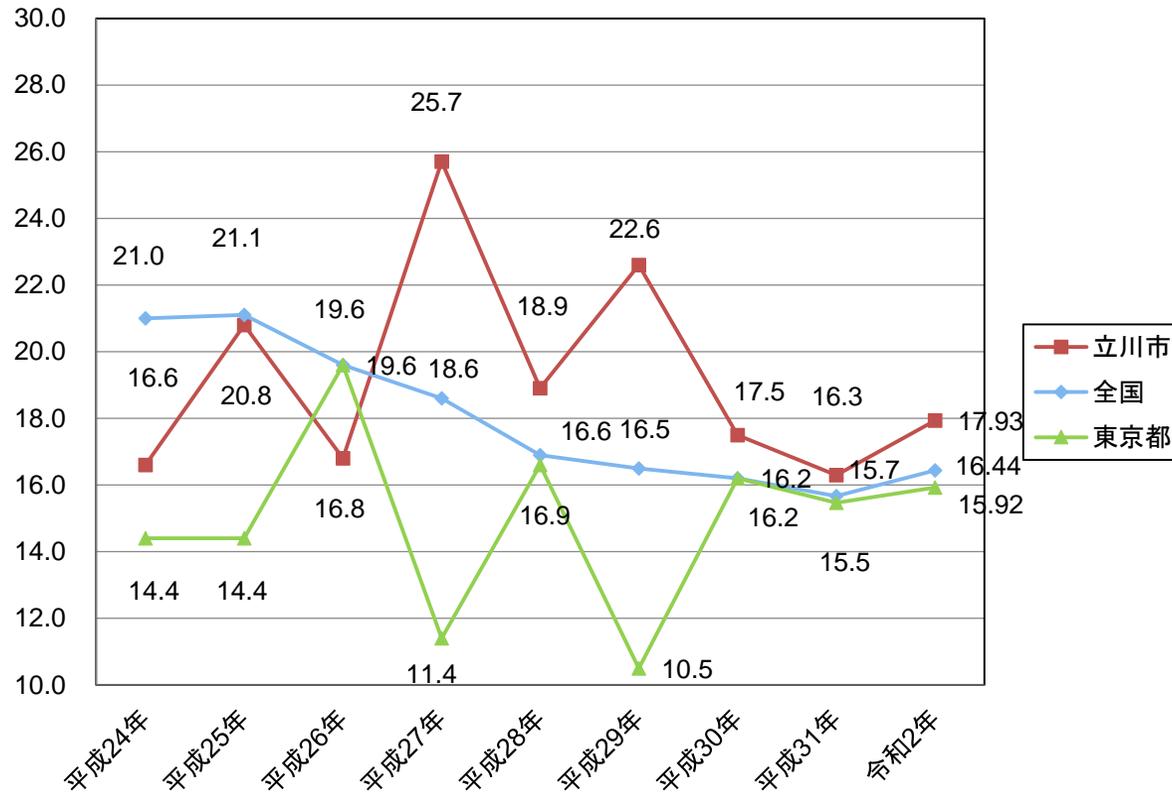
男女別の自殺者数の年次推移（立川市）



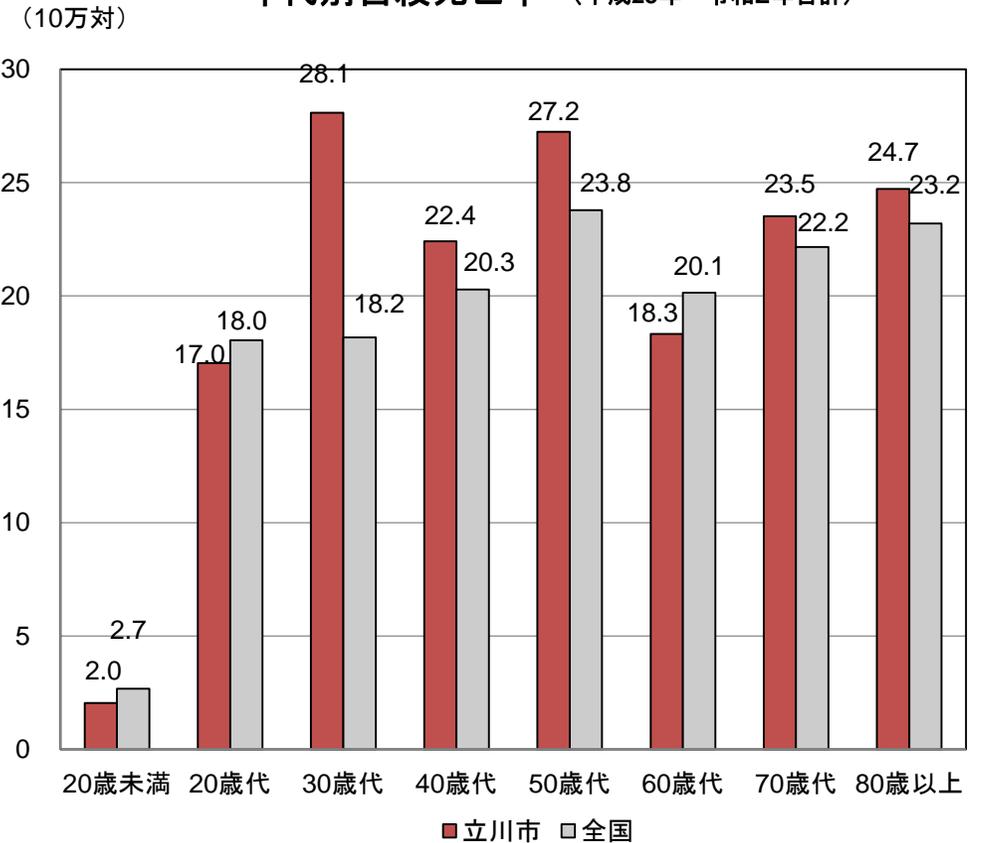
(出典) 厚生労働省 地域における自殺の基礎資料
地域自殺実態プロフィール

立川市の自殺死亡率の状況

(10万対) 自殺死亡率の年次推移 (全国・東京都・立川市)

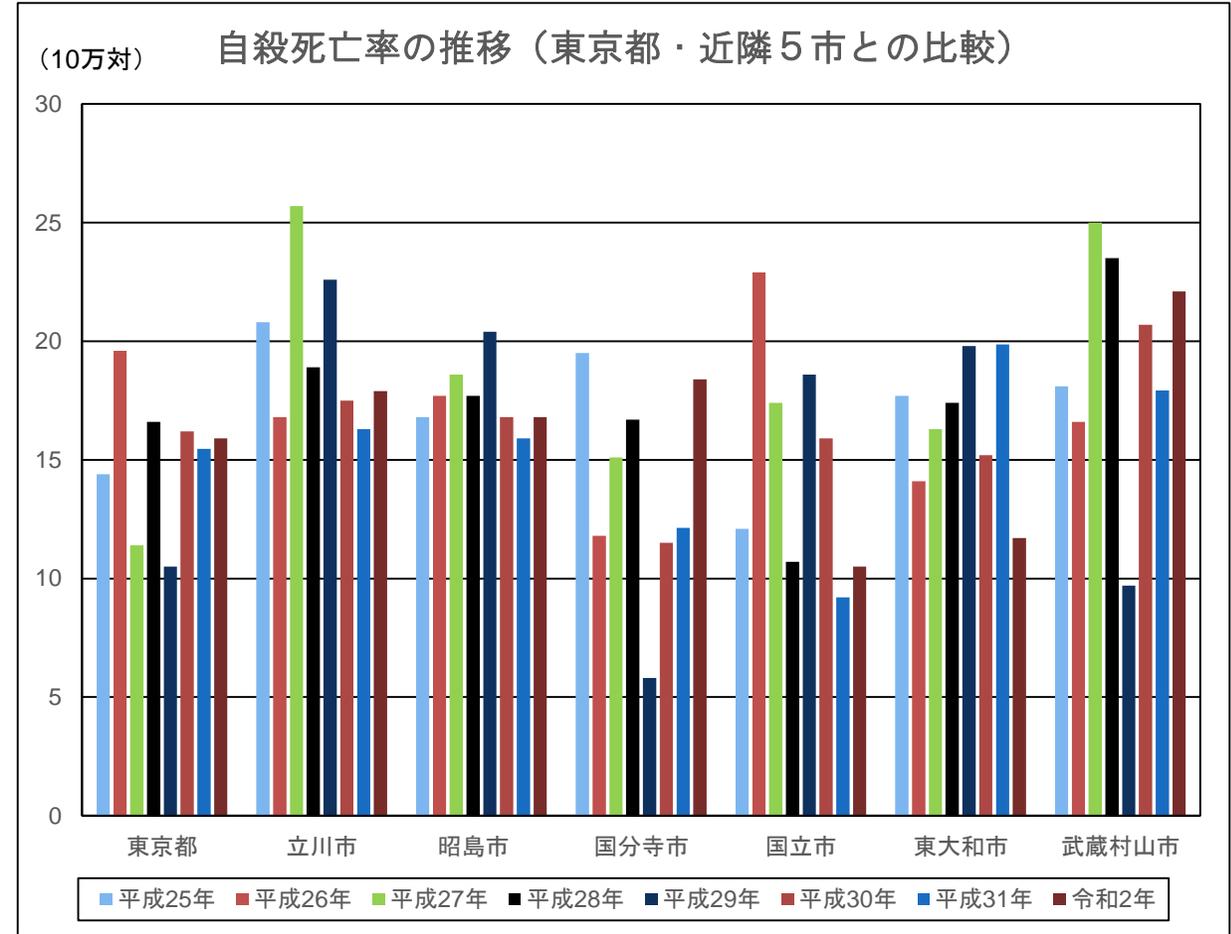
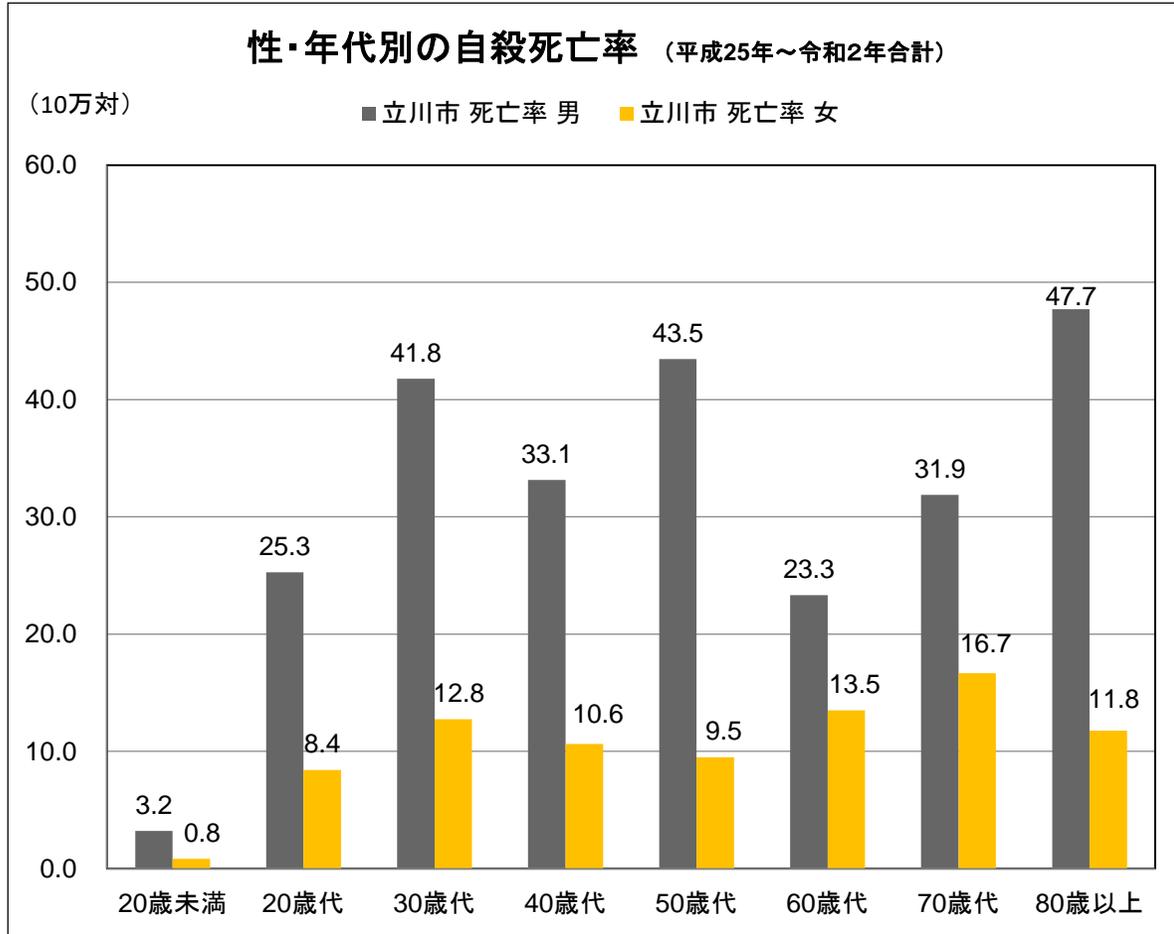


年代別自殺死亡率 (平成25年～令和2年合計)



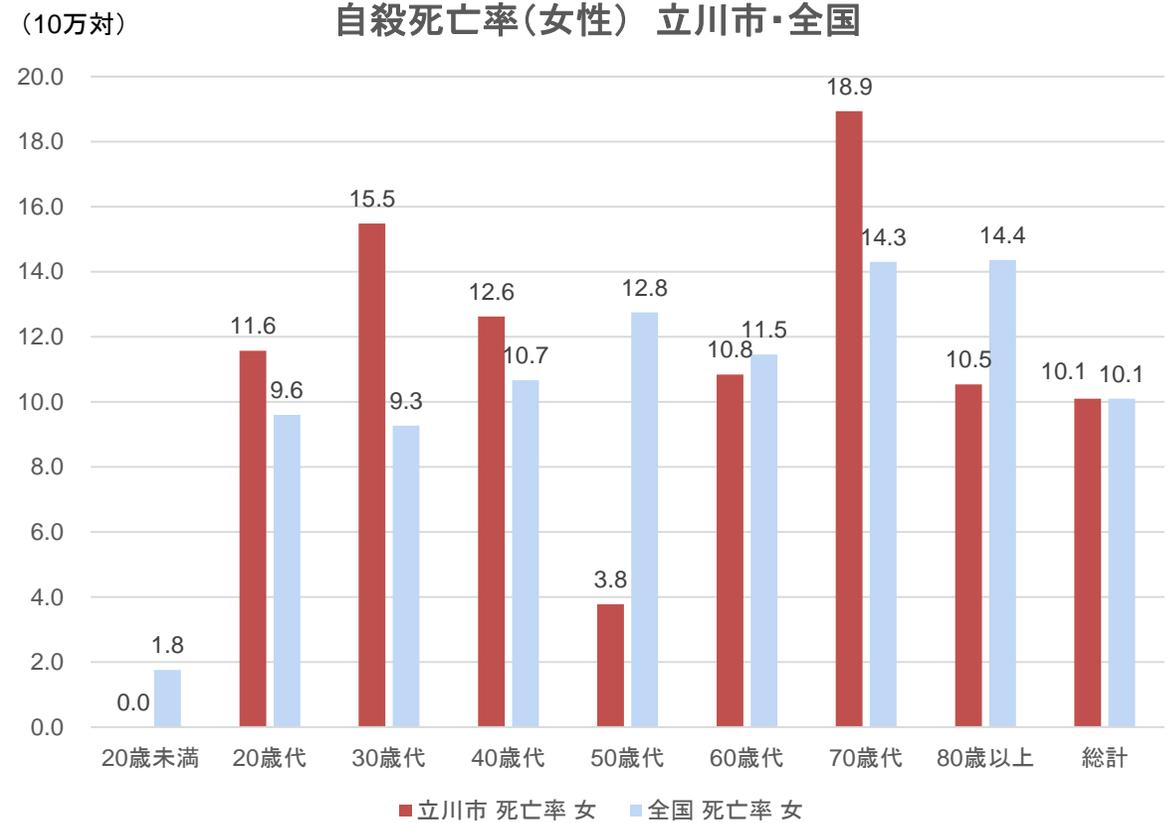
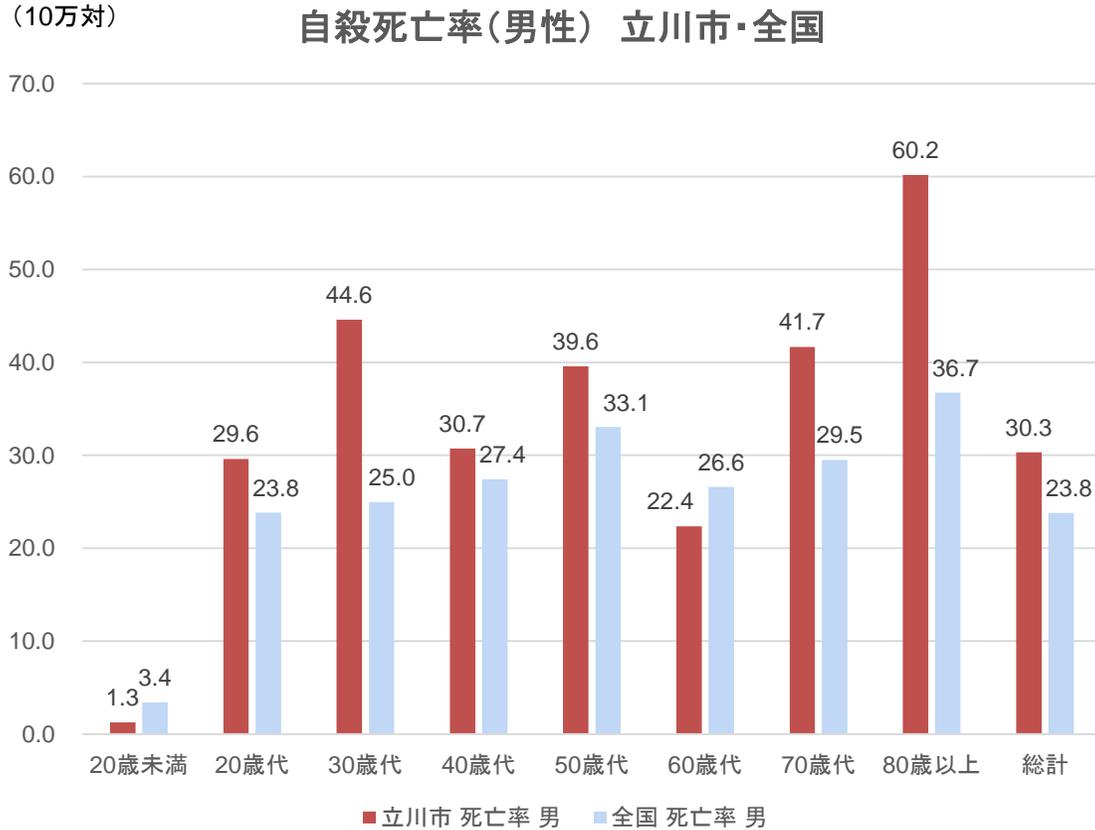
(出典) 厚生労働省 地域における自殺の基礎資料
地域自殺実態プロフィール

立川市の自殺死亡率の状況



(出典) 厚生労働省 地域における自殺の基礎資料
地域自殺実態プロフィール

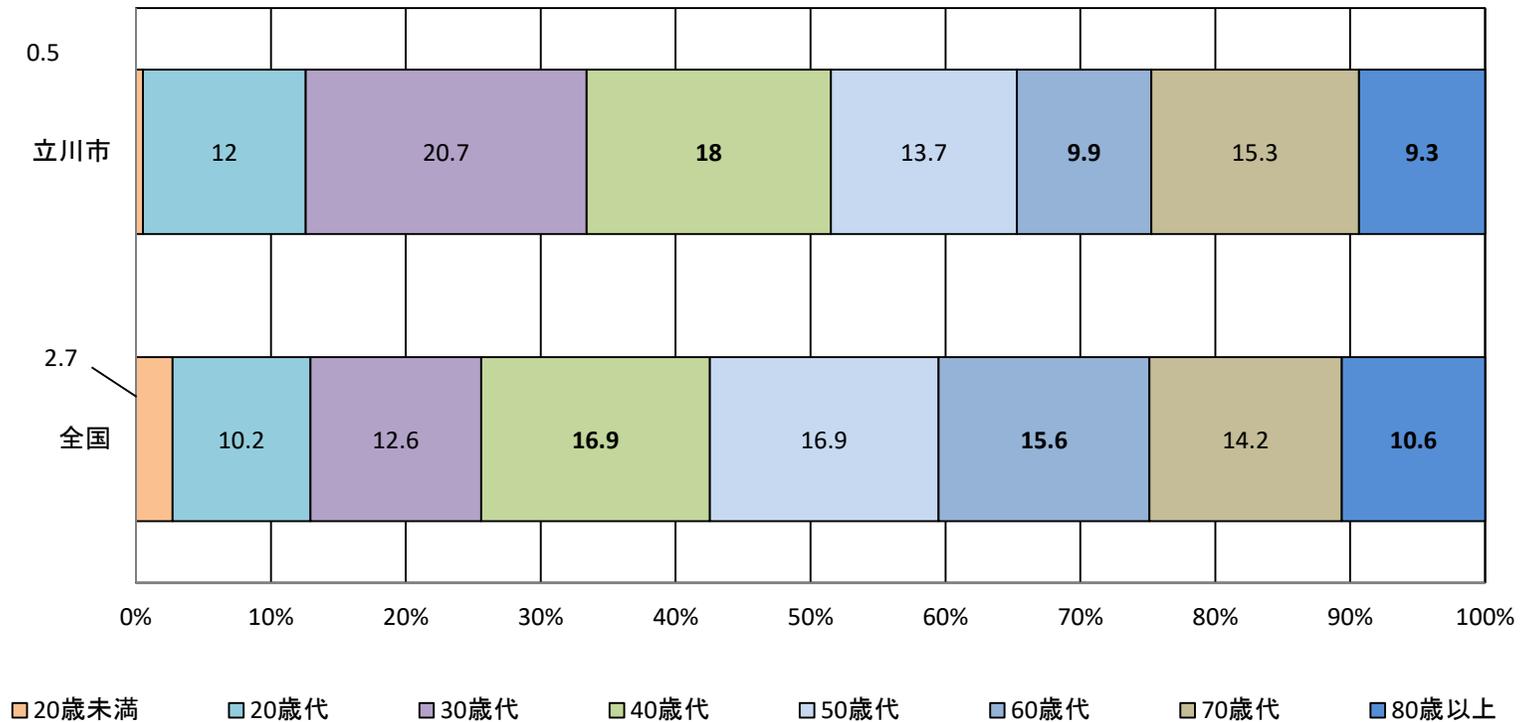
自殺率(性・年代別)の状況



(出典) 地域自殺実態プロフィール (2020)
2015~2019年合計

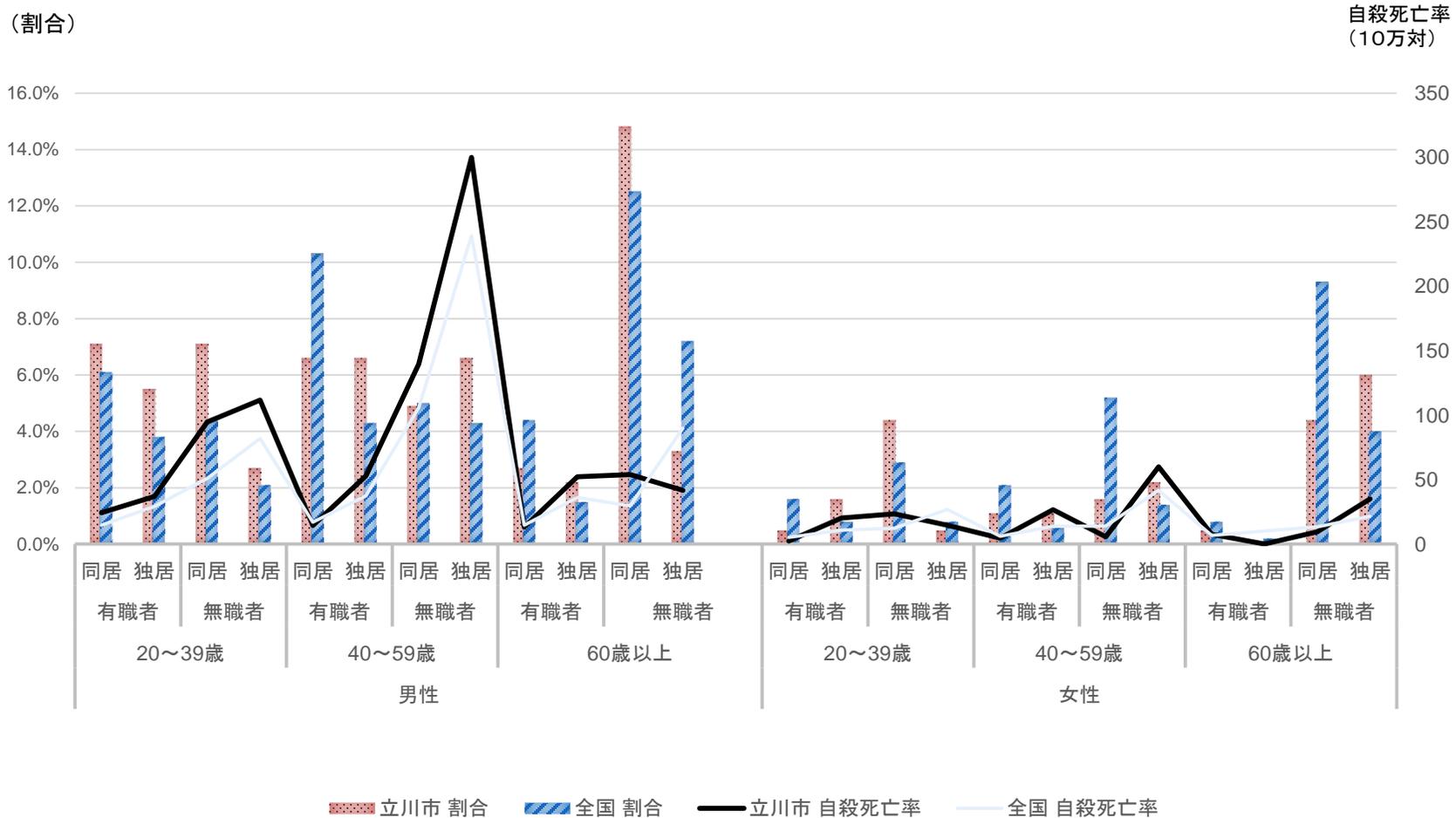
自殺者の年齢構成(全国・立川市)

自殺者の年齢構成(H27-31合計)



(出典) 地域自殺実態プロファイル (2020)
2015~2019年合計

立川市の自殺の概要



(出典) 地域自殺実態プロファイル (2020)
2015~2019年合計

立川市の主な自殺の特徴

(自殺日・住居地、2015～2019合計)

上位5区分	自殺者数 5年計(人)	割合	自殺死亡率 (10万対)	背景にある主な自殺の危機経路
1位: 男性60歳以上無職同居	27	14.8%	54.1	失業(退職)→生活苦+介護の悩み(疲れ)+身体疾患→自殺
2位: 男性20～39歳無職同居	13	7.1%	94.8	①ひきこもり+家族間不和→孤立→自殺 ②就職失敗→将来悲観→うつ状態→自殺
3位: 男性20～39歳有職同居	13	7.1%	24.4	職場の人間関係/仕事の悩み(ブラック企業)→パワハラ+過労→うつ状態→自殺
4位: 男性40～59歳無職独居	12	6.6%	300.2	失業→生活苦→借金→うつ状態→自殺
5位: 男性40～59歳有職独居	12	6.6%	52.9	配置転換(昇進/降格)→過労+仕事の失敗→うつ状態→アルコール依存→自殺

立川市の年代別主要死因

年代	第1位	第2位	第3位
10~19歳	自殺	悪性新生物・不慮の事故	
20~29歳	自殺	悪性新生物・不慮の事故	
30~39歳	自殺	悪性新生物	心疾患
40~49歳	悪性新生物	自殺	心疾患
50~59歳	悪性新生物	脳血管疾患	自殺
60~69歳	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患
70~79歳	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患
80歳以上	悪性新生物	心疾患	老衰

(出典) 北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集
(平成25年度~29年度版)

立川市の自殺の手段の状況

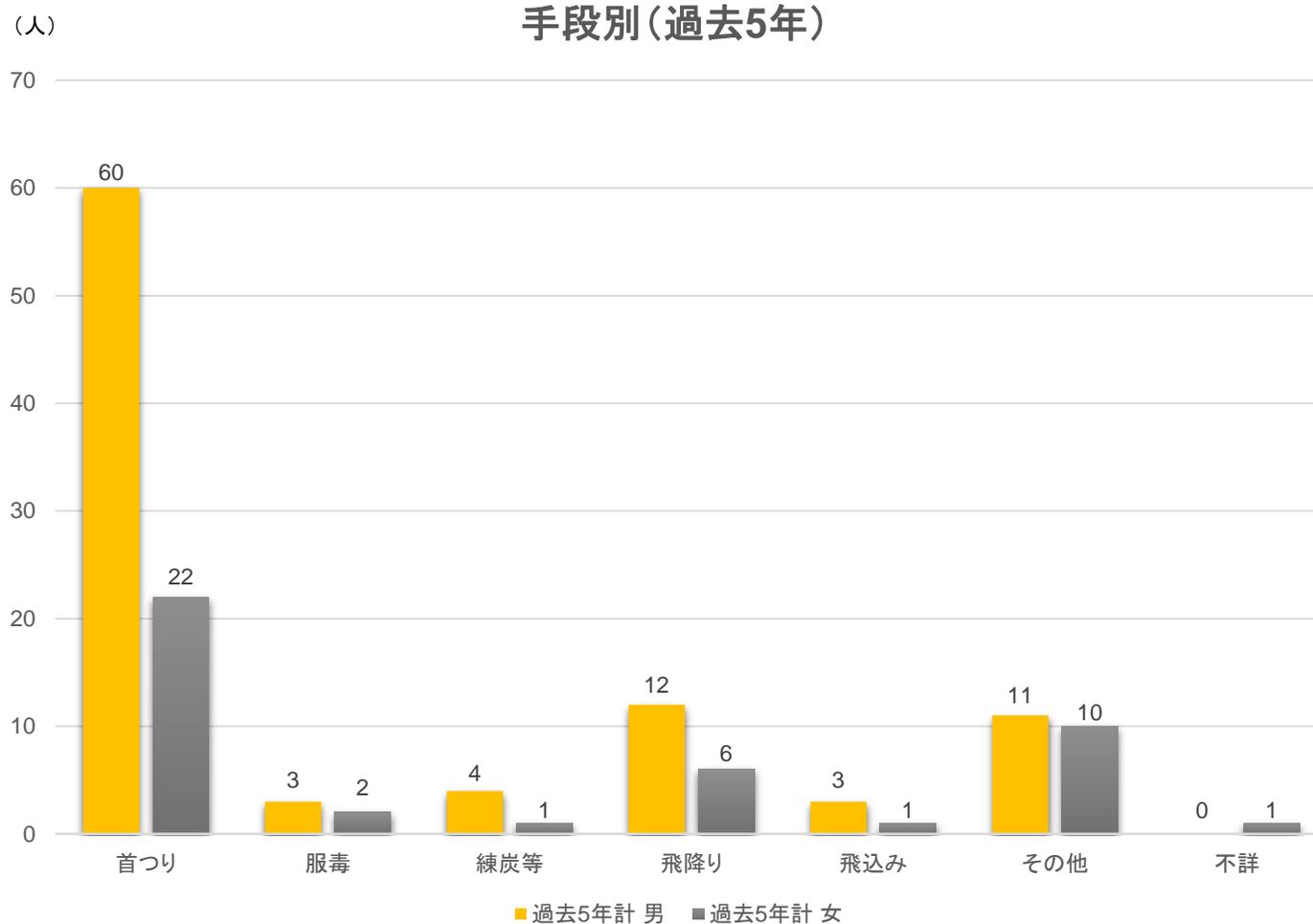
自殺の手段順位(男性、年齢階級別、2016～2018年、立川市)			
年代	1位	2位	3位
20歳未満	首つり	—	—
20～29歳	首つり	飛降り	その他のガス
30～39歳	首つり	飛降り	練炭等
40～49歳	首つり	練炭等 焼身	
50～59歳	首つり	飛降り	—
60～69歳	首つり	服毒 焼身 入水 飛込み	
70～79歳	首つり	飛降り	刃物
80歳以上	首つり	刃物	—

自殺の手段順位(女性、年齢階級別、2016～2018年、立川市)			
年代	1位	2位	3位
20歳未満	—	—	—
20～29歳	首つり	服毒	—
30～39歳	—	—	—
40～49歳	首つり	焼身 飛降り	
50～59歳	—	—	—
60～69歳	首つり	刃物 飛降り	
70～79歳	首つり	飛降り	—
80歳以上	—	—	—

自殺の手段順位(総計、年齢階級別、2016～2018年、立川市)			
年代	1位	2位	3位
20歳未満	首つり	—	—
20～29歳	首つり	飛降り	その他のガス
30～39歳	首つり	飛降り	練炭等
40～49歳	首つり	焼身	練炭等 飛降り
50～59歳	首つり	飛降り	—
60～69歳	首つり	服毒 焼身 刃物 入水 飛降り 飛込み	
70～79歳	首つり	飛降り	刃物
80歳以上	首つり	刃物	練炭等

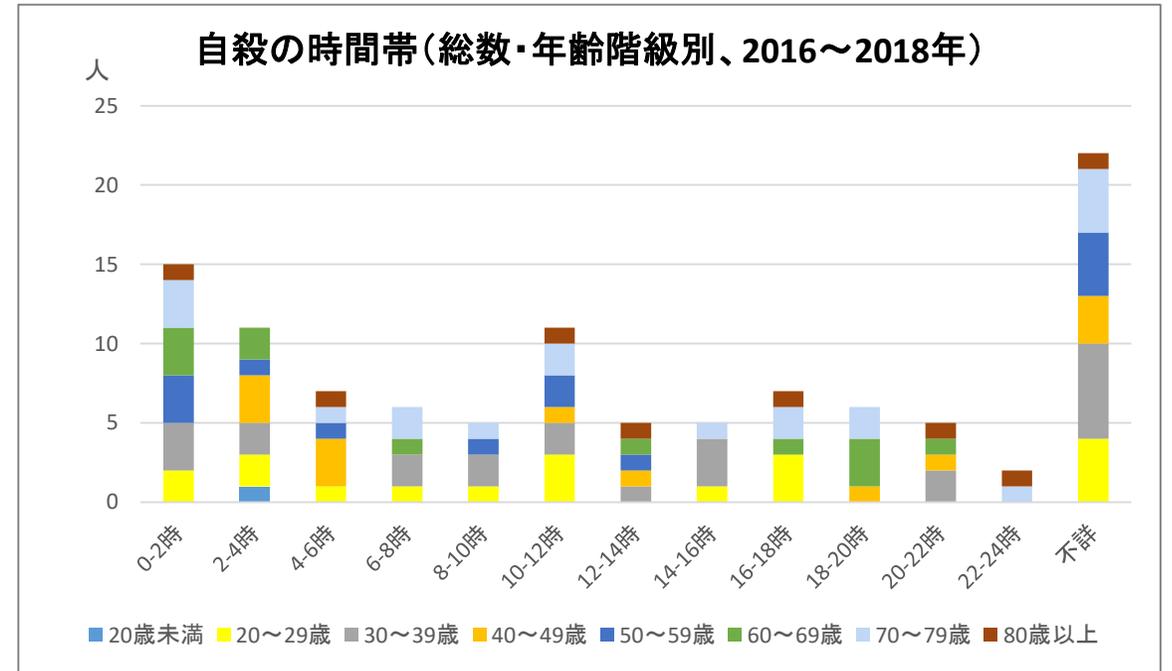
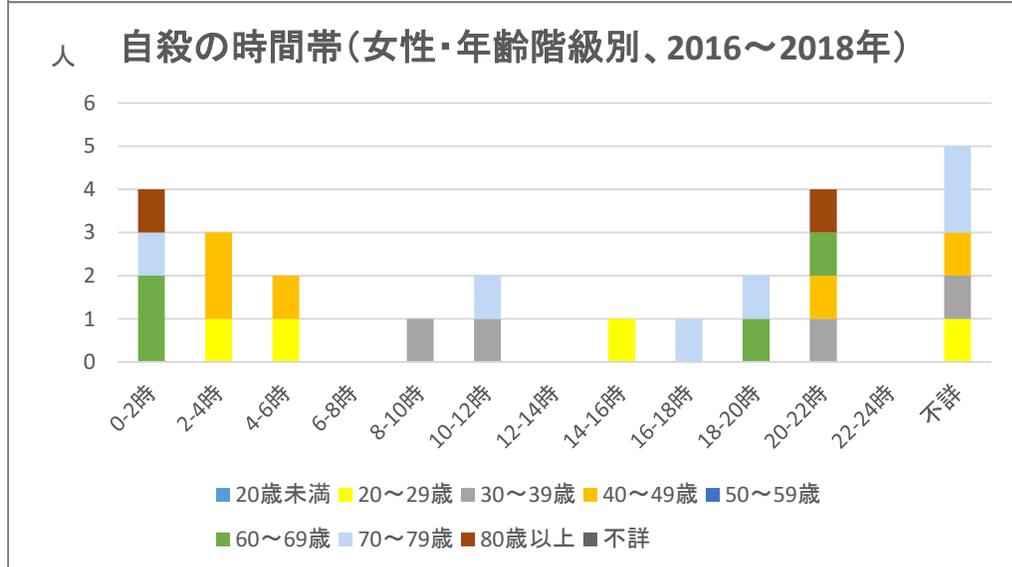
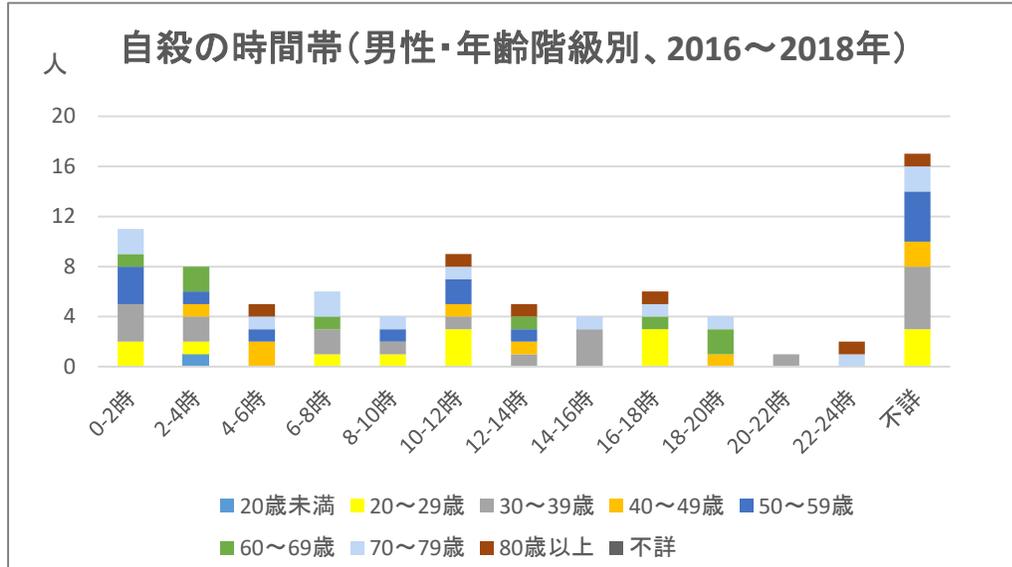
(出典) 厚生労働省 地域における自殺の基礎資料

立川市の自殺の手段の状況



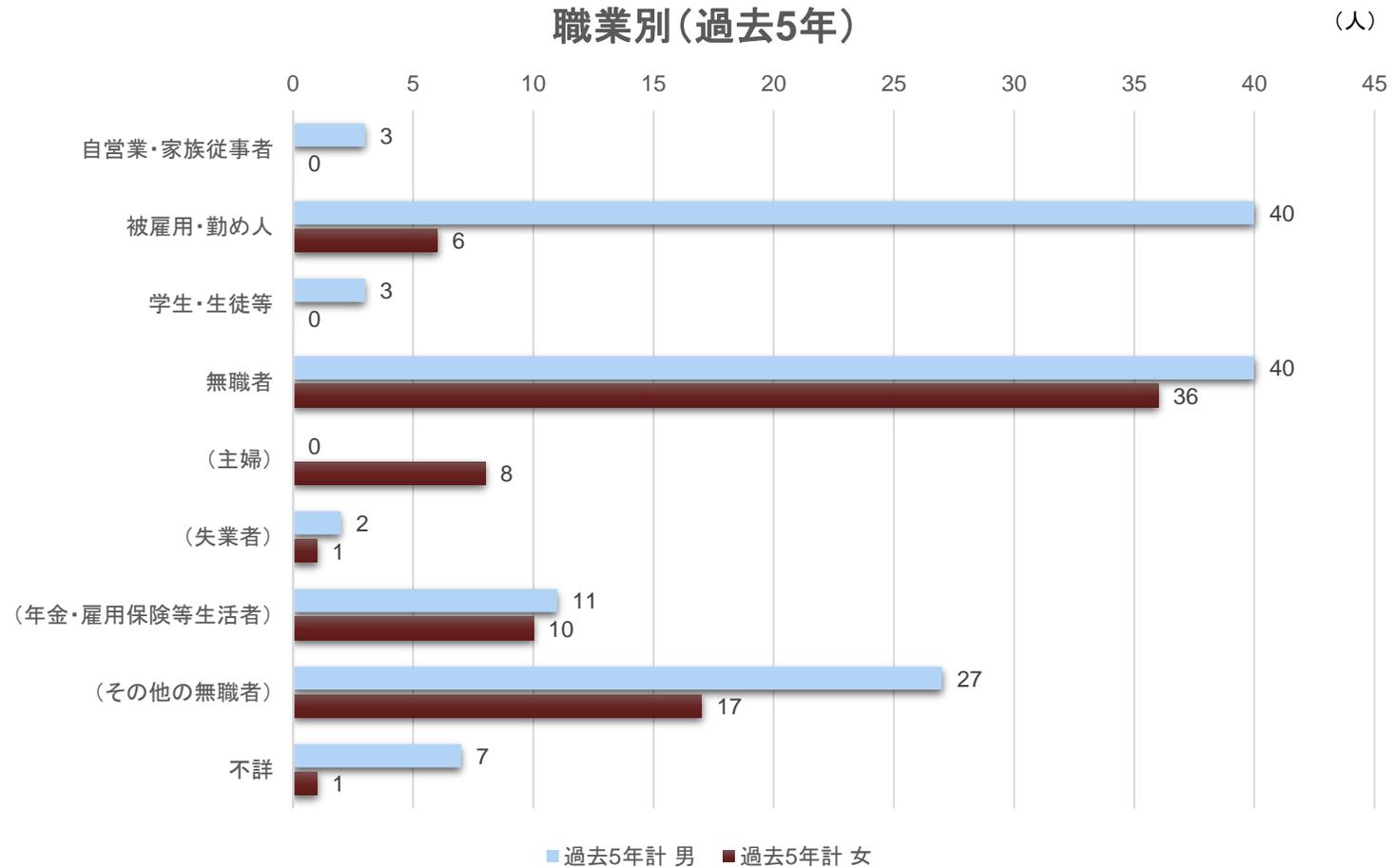
(出典) 厚生労働省 地域における自殺の基礎資料

立川市の自殺の時間帯の状況



(出典) 厚生労働省 地域における自殺の基礎資料

立川市の自殺の職業別の状況



(出典) 厚生労働省 地域における自殺の基礎資料

立川市の自殺の原因・動機

【男性、年齢階級別、2016～2018年】

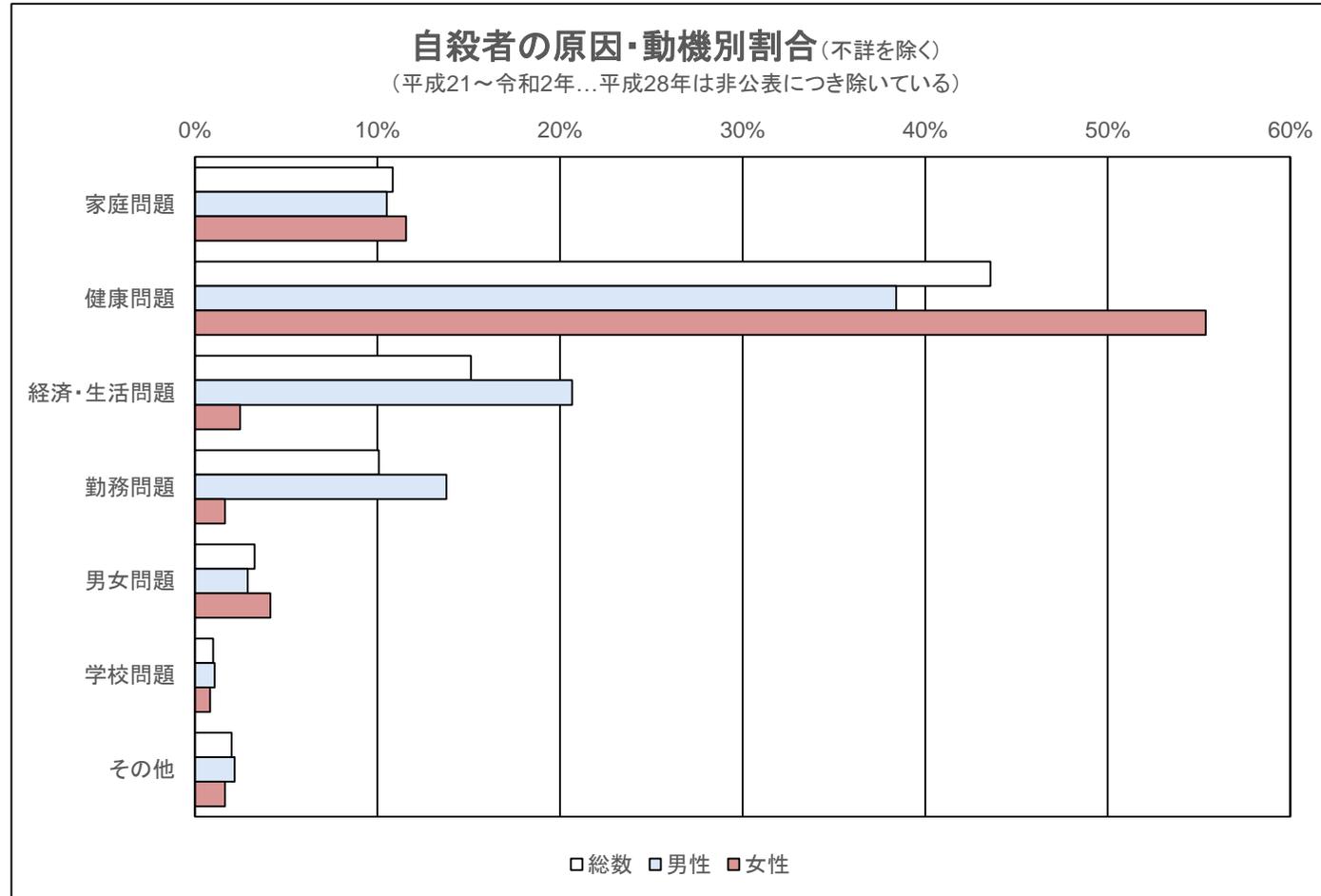
年代	1位	2位	3位
20歳未満	健康問題	—	—
20～29歳	経済・生活問題 勤務問題		健康問題 男女問題
30～39歳	健康問題	経済・生活問題	家庭問題 勤務問題
40～49歳	健康問題	経済・生活問題	家庭問題 勤務問題 男女問題
50～59歳	健康問題	経済・生活問題	家庭問題
60～69歳	経済・生活問題	健康問題	—
70～79歳	健康問題	—	—
80歳以上	健康問題	—	—

【女性、年齢階級別、2016～2018年】

年代	1位	2位	3位
20歳未満	健康問題	家庭問題	男女問題 学校問題
20～29歳	健康問題	男女問題 学校問題	
30～39歳	健康問題	—	—
40～49歳	健康問題	家庭問題	—
50～59歳	—	—	—
60～69歳	家庭問題 健康問題		—
70～79歳	家庭問題 健康問題		—
80歳以上	健康問題	—	—

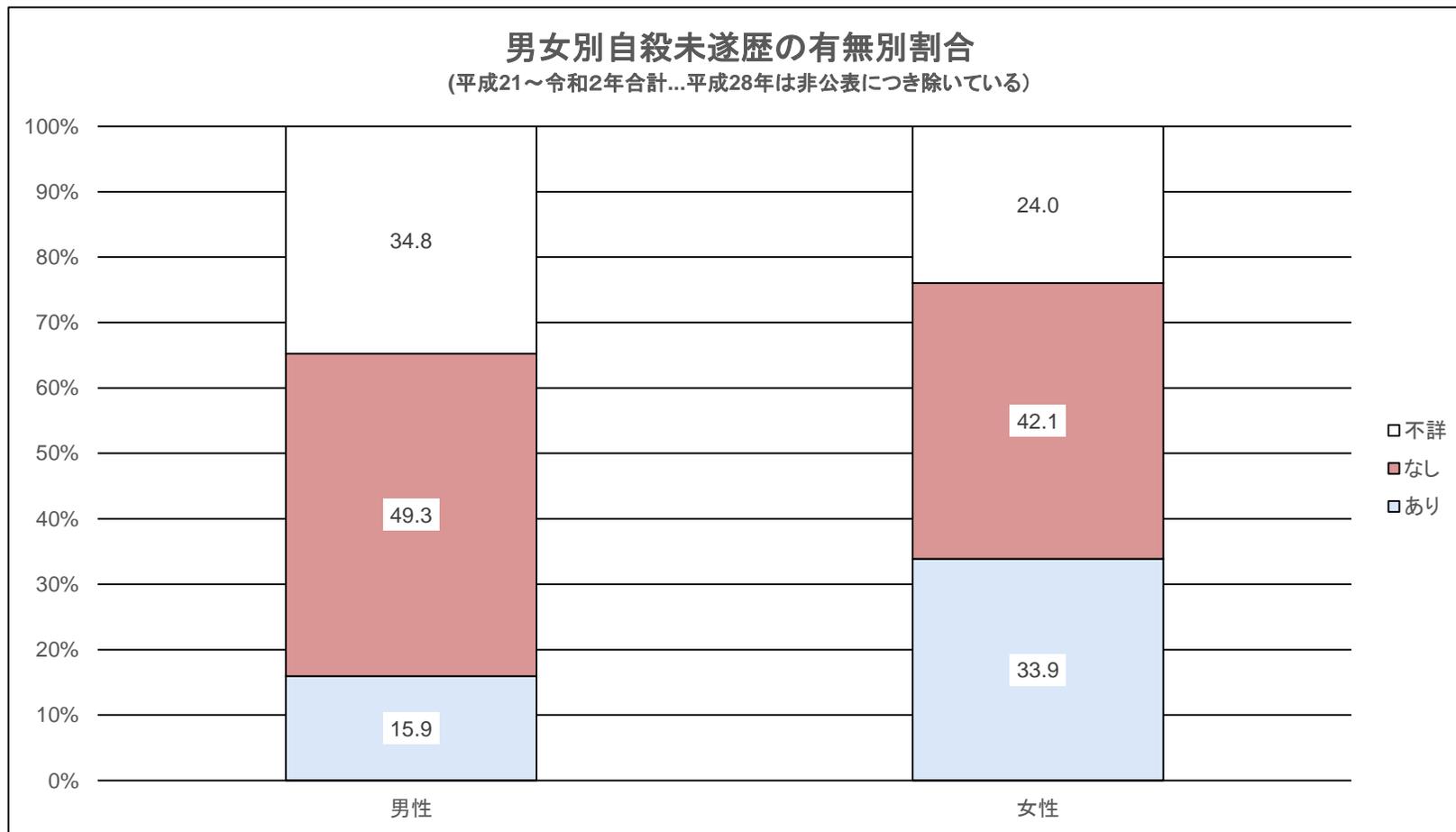
(出典) 厚生労働省 地域における自殺の基礎資料

立川市の自殺の原因・動機



(出典) 厚生労働省 地域における自殺の基礎資料

男女別自殺未遂歴の有無別割合



(出典) 厚生労働省 地域における自殺の基礎資料

立川市における施策（基本施策）

①地域におけるネットワークの強化

- ・ 庁内ネットワークの強化
- ・ 関係機関との連絡強化
- ・ 特定の問題に対する連携・ネットワークの強化

②自殺対策を支える人材の育成

- ・ ゲートキーパー養成講座の開催
- ・ こころの健康教育
- ・ 立川市接遇マニュアルに特記

③市民への啓発と周知

- ・ リーフレット等の啓発グッズの作成と配布
- ・ 自殺予防週間や自殺対策強化月間(9月・3月)におけるキャンペーンの実施

④生きることの促進要因への支援

- ・ 居場所づくり活動
- ・ 相談事業
- ・ 自殺未遂者への支援
- ・ 残された人への支援

⑤児童・生徒のSOSの出し方に関する教育の推進

- ・ 児童・生徒のSOSの出し方教育の実施
- ・ 教職員への研修
- ・ 児童・生徒が悩みや不安を相談でき、支援する体制の構築

立川市における施策（重点施策）

①高齢者への支援

- ・ 高齢者向けの支援に関する啓発の推進
- ・ 支援者の「気づき」力を高める取組
- ・ 高齢者が生きがいと役割を実感できる地域づくりの推進
- ・ 高齢者自身や高齢者を支援する家族等への支援の提供

②生活困窮者への支援

- ・ 生活困窮に陥った人への「生きることの包括的な支援」の強化
- ・ 支援につながっていない人を早期に支援へとつなげるための取組
- ・ 様々な分野の関係機関が連携・協議する基盤の整備

③無職者・失業者への支援

- ・ 失業等に関する相談支援の充実
- ・ 若者の社会的自立・職業的自立へ向けた支援体制の強化

④妊産婦への支援

- ・ 支援の「気づき」力を高める取組
- ・ 支援につながっていない人を早期に支援へとつなぐための取組
- ・ 気軽に相談ができるような環境づくりや支援の充実

令和2年度 主な事業実施状況

取組	実施時期	内容	備考
①立川市いのち支える自殺総合対策推進本部の開催	令和3年1月22日	自殺対策計画の策定及び推進を行う。また、必要な事項を検討するため検討委員会を開催する。	市長を本部長とし、副市長及び教育長、各部長で構成
②立川市いのち支える自殺総合対策連絡協議会の開催	令和2年10月8日	地域における自殺対策の推進、計画の進捗管理、その他情報交換を行う。	委員10名
③ゲートキーパー養成講座(初級・中級)の開催	(初級)9月24日・ (中級)11月19日	(初級)自殺の兆候に対する気づき力を高める。市民・職員が対象 (中級)妊産婦支援者向け	(受講者数)初級24名・中級15名
④メンタルヘルスに関する講座	①11月21日・②3月13日	①うつを知ってこころの健康づくり(東京医療保健大学との共催)②音楽で探検する、心・身体・コミュニティのつながり(国立音楽大学との連携)	(受講者数)①33名 ②19名
⑤自殺対策普及啓発リーフレットの作成・配布	9月下旬	生きる支援の相談先一覧のリーフレットを作成し、計画の「生きる支援の関連施策」に掲載の事業や関連施設へ配布する。	4,200部配布
⑥国と東京都の自殺対策強化月間に合わせた、普及啓発のためのパネル展示	9月・3月	本庁舎多目的プラザにて自死遺族の声のパネルを展示。こころの相談窓口案内や簡易ストレスチェックカードの配布を行う。	(来場者数)9月69名・3月94名
⑦からだとこころの相談(健康会館)	通年	こころの不安、悩みなど(精神保健福祉相談)	件数75件人数68人 男性20人女性48人

令和3年度 主な事業実施予定

取組	実施時期(予定)	内容	備考
①立川市いのち支える自殺総合対策推進本部・検討委員会の開催	8月5日・2月	自殺対策計画の策定及び推進を行う。また、必要な事項を検討するため検討委員会を開催する。	市長を本部長とし、副市長及び教育長、各部長で構成
②立川市いのち支える自殺総合対策連絡協議会の開催	9月29日・2月	地域における自殺対策の推進。計画の進捗管理、その他情報交換を行う。	委員10名
③ゲートキーパー養成講座(初級・中級)の開催	(初級)9月3日・ (中級)12月1日	(初級)自殺の兆候に対する気づき力を高める。市民・職員が対象 (中級)民生委員・児童委員が対象(支援者向け)	受講(予定)初級32名・中級30名
④メンタルヘルスに関する講座	①9月11日・ ②2～3月	①コロナ疲れとの上手なつきあい方～健やかな睡眠へのいざない(東京医療保健大学と共催)②こころの健康教育(休日セミナー・国立音楽大学との連携事業を予定)	受講(予定)①50名 ②35名
⑤昭島市・立川市わかちあいの会の開催(共催)	年6回(日曜) 隔月で実施	自死遺族対策(基本4-4) 遺族の孤立防止などの支援を行う団体と連携し支援する。自死遺族の方同士が死別後の感情や体験を語り合い、支え合う場の提供。NPOが運営している。	昭島市との共催事業
⑥国と東京都の自殺対策強化月間に合わせた、普及啓発のためのパネル展示	9月・3月	本庁舎多目的プラザにて自死遺族の声のパネルを展示。こころの相談窓口案内や簡易ストレスチェッカーの配布等を行う。	
⑦からだこころの相談(健康会館)	通年	こころの不安、悩みなど(精神保健福祉相談)	平日の通常業務時間対応